

令和 6 年 度

(2024 年度)

世 田 谷 区 補 正 予 算

一 般 会 計 (第 5 次)

令和 6 年 度

(2024 年度)

世 田 谷 区 補 正 予 算

一 般 会 計 (第 5 次)

令和 6 年 度 世 田 谷 区 補 正 予 算 書

一 般 会 計 (第 5 次)

目 次

令和 6 年 度 世 田 谷 区 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 5 次)	1 頁
--	-----

一 般 会 計

専 決 処 分 書

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

令和6年度世田谷区一般会計補正予算（第5次）（別紙）

理 由

国の国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策における物価高の影響を受ける低所得者世帯を支援する取組として、住民税非課税世帯への物価高騰対策給付金を速やかに支給するために、補正予算を調製する必要が生じたため。

令和7年1月20日

世田谷区長 保 坂 展 人

令和 6 年度世田谷区一般会計補正予算（第 5 次）

令和 6 年度世田谷区一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正及び区分）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 3,545,994 千円を追加し、歳入歳出それぞれ 381,027,963 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表繰越明許費補正」による。

(単位：千円)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
14 都 支 出 金		37,698,479	3,403,500	41,101,979
	02 都 補 助 金	19,405,747	3,403,500	22,809,247
18 繰 越 金		3,344,815	142,494	3,487,309
	01 繰 越 金	3,344,815	142,494	3,487,309
歳 入 合 計		377,481,969	3,545,994	381,027,963

(単位：千円)

歳 出				
款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
03 民 生 費		167,908,390	3,545,994	171,454,384
	01 社 会 福 祉 費	69,118,964	3,545,994	72,664,958
歳 出 合 計		377,481,969	3,545,994	381,027,963

(単位：千円)

第2表 繰越明許費補正

1. 追 加

款	項	事業名	金額
03 民生費			3,545,994
	01 社会福祉費	住民税非課税世帯等への価格 高騰重点支援給付金支給	3,142,000
		住民税非課税世帯等への価格 高騰重点支援給付金支給事務	403,994

令和 6 年 度

(2024 年度)

世田谷区補正予算説明書

一 般 会 計 (第 5 次)

令和6年度世田谷区補正予算説明書

一 般 会 計 (第5次)

目 次

一 般 会 計	13 頁
歳入歳出補正予算総括	15
財政計画(第5次補正現在)	16
I. 歳入歳出補正予算事項別明細書	17
1. 総 括	19
2. 歳 入 予 算	25
第 14 款 都 支 出 金	26
第 18 款 繰 越 金	28
3. 歳 出 予 算	31
第 3 款 民 生 費	32
II. 繰越明許費補正調書	35
資 料 編	39
歳出事業概要	41

※ 歳入の細節番号及び歳出の項目番号は、当初予算書及び前回までの補正予算書と同一の番号を用いて記載した。
ただし、新規の歳入及び歳出については、新たな番号を用いて記載した。

一 般 会 計

歳入歳出補正予算総括

(単位：百万円)

財政計画（第5次補正現在）

区 分			年 間 収 入 見 込 額	既 計 上 額	今 次 計 上 額	今 後 計 上 予 定 額
一 般 財 源	特 別 区 税	特 別 区 民 税	127,124	127,124	0	0
		軽 自 動 車 税	381	381	0	0
		特別区たばこ税	4,416	4,416	0	0
		入 湯 税	13	13	0	0
		計	131,934	131,934	0	0
	地 方 譲 与 税		1,359	1,359	0	0
	利 子 割 交 付 金		499	499	0	0
	配 当 割 交 付 金		2,951	2,951	0	0
	株式等譲渡所得割 交 付 金		3,049	3,049	0	0
	地 方 消 費 税 交 付 金		22,131	22,131	0	0
	環 境 性 能 割 交 付 金		424	424	0	0
	特別区交付金	普 通 交 付 金	64,523	64,523	0	0
		特 別 交 付 金	3,113	3,113	0	0
		計	67,636	67,636	0	0
	繰 越 金	前年度繰越金	11,094	3,345	142	7,607
	そ の 他		7,876	7,876	0	0
一 般 財 源 計		248,952	241,203	142	7,607	
特 定 財 源	国 庫 支 出 金		59,683	59,683	0	0
	都 支 出 金		41,102	37,698	3,404	0
	特 別 区 債		6,205	6,205	0	0
	そ の 他		32,692	32,692	0	0
	特 定 財 源 計		139,682	136,279	3,404	0
合 計			388,635	377,482	3,546	7,607

注・各数値は、百万円未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

I . 歲入歲出補正予算事項別明細書

1. 総括

(単位：千円)

歳入歳出補正予算事項別明細書（第 5 次）

1. 総括
（歳入）

款	補正前の予算額	補正予算額	計
14 都支出金	37,698,479	3,403,500	41,101,979
18 繰越金	3,344,815	142,494	3,487,309
歳入合計	377,481,969	3,545,994	381,027,963

(単位：千円)

(歳 出)

款	補正前の 予 算 額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	都支出金	そ の 他	
03 民 生 費	167,908,390	3,545,994	171,454,384	0	3,403,500	0	142,494
歳 出 合 計	377,481,969	3,545,994	381,027,963	0	3,403,500	0	142,494

補 正 予 算 款 別			
款	補正前の予算額	補正予算額	計
01 議 会 費	769,117	0	769,117
02 総 務 費	35,269,745	0	35,269,745
03 民 生 費	167,908,390	3,545,994	171,454,384
04 環 境 費	12,216,455	0	12,216,455
05 衛 生 費	11,594,626	0	11,594,626
06 産 業 経 済 費	2,343,819	0	2,343,819
07 土 木 費	34,317,582	0	34,317,582
08 教 育 費	39,072,375	0	39,072,375
09 職 員 費	62,998,966	0	62,998,966
10 公 債 費	9,914,507	0	9,914,507
11 諸 支 出 金	76,387	0	76,387
12 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000
合 計	377,481,969	3,545,994	381,027,963
注・構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。			

(単位：千円)

計 上 額 (第5次)

構成比	合 計 額 の 性 質 別 内 訳			合 計 額 の 財 源 内 訳			
	人 件 費	行政運営費	投資的経費	特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	都 支 出 金	そ の 他	
0.2%	674,469	94,648	0	670	335	0	768,112
9.3%	203,827	28,349,782	6,716,136	543,061	2,919,150	2,666,630	29,140,904
45.0%	0	168,586,207	2,868,177	51,903,715	29,325,449	5,615,887	84,609,333
3.2%	0	12,080,496	135,959	500	14,327	2,069,953	10,131,675
3.0%	0	11,089,226	505,400	1,268,719	1,016,432	318,240	8,991,235
0.6%	7,380	2,311,698	24,741	0	329,264	22,320	1,992,235
9.0%	0	12,814,323	21,503,259	3,036,789	4,297,411	12,300,732	14,682,650
10.3%	11,556	24,921,904	14,138,915	2,167,781	2,057,895	10,994,419	23,852,280
16.5%	62,998,966	0	0	761,945	1,141,716	4,832,417	56,262,888
2.6%	0	9,914,507	0	0	0	0	9,914,507
0.0%	0	76,387	0	0	0	76,387	0
0.3%	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
100.0%	63,896,198	271,239,178	45,892,587	59,683,180	41,101,979	38,896,985	241,345,819

2. 歳 入 予 算

2. 歳入

(款) 14 都支出金

款			補正前の額	補正額	計
	項				
	目				
14	都支出金		37,698,479	3,403,500	41,101,979
	02	都補助金	19,405,747	3,403,500	22,809,247
		01 総務費補助金	201,996	3,403,500	3,605,496

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
53 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	3,403,500	1 住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給の補正（保健福祉政策部） 3,142,000 充当事業：住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給・P31	
		2 住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事務の補正（保健福祉政策部） 261,500 充当事業：住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事務・P31	

(款) 18 繰越金

款			補正前の額	補正額	計
	項				
	目				
18	繰越金		3,344,815	142,494	3,487,309
	01	繰越金	3,344,815	142,494	3,487,309
		01 繰越金	3,344,815	142,494	3,487,309

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
01 前年度繰越金	142,494	1 一般の使途充当繰越金の補正（政策経営部）	142,494

3. 歳 出 予 算

3. 歳出

(款) 03 民生費

款 項 目	補正前の額	補正額	計	財源内訳	
03 民生費	167,908,390	3,545,994	171,454,384	特定財源	3,403,500
				(財源内訳)	
				都補助金	3,403,500
				一般財源	142,494
01 社会福祉費	69,118,964	3,545,994	72,664,958	特定財源	3,403,500
				(財源内訳)	
				都補助金	3,403,500
				一般財源	142,494
01 社会福祉総務費	34,716,274	3,545,994	38,262,268	特定財源	3,403,500
				(財源内訳)	
				都補助金	3,403,500
				一般財源	142,494

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
03 職員手当等	3,381	6 臨時福祉給付金等事業費の補正 3,545,994 1 住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給（保健福祉政策部） 3,142,000 特財： 都支出金 3,142,000 2 住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事務（保健福祉政策部） 403,994 特財： 都支出金 261,500
10 需用費	2,500	
11 役務費	30,600	
12 委託料	367,513	
18 負担金補助 及交付金	3,142,000	

Ⅱ．繰越明許費補正調書

繰 越 明 許

1. 追 加

款	項	事 業 名	金 額
03 民 生 費			3,545,994
	01 社 会 福 祉 費	住民税非課税世帯等への価格 高騰重点支援給付金支給	3,142,000
		住民税非課税世帯等への価格 高騰重点支援給付金支給事務	403,994

費 補 正 調 書

繰 越 理 由

住民税非課税世帯への物価高騰対策給付金の支給が年度内に終了しないため。

住民税非課税世帯への物価高騰対策給付金の支給が年度内に終了しないため。

資 料 編

歳出事業概要

(単位:千円)

一般会計補正額		3,545,994		
事業名		内 容	補正額	特定財源
			3,545,994	3,403,500
(1)	住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給 (保健福祉政策部)	住民税非課税世帯への物価高騰対策給付金の支給 ＜支給対象＞ ①令和6年度住民税非課税世帯 約99,000世帯 ②令和6年度住民税非課税世帯のうち、18歳以下の児童が含まれる世帯 約5,600世帯(対象児童 約8,600人) (基準日:令和6年12月13日) ＜支給額＞ ①1世帯あたり3万円 ②対象児童1人あたり2万円	3,142,000	3,142,000
(2)	住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事務 (保健福祉政策部)	[地方創生臨時交付金を活用]	403,994	261,500